

関東農政局 農村RMO推進フォーラム

地域生活を豊かにする郵便局との連携

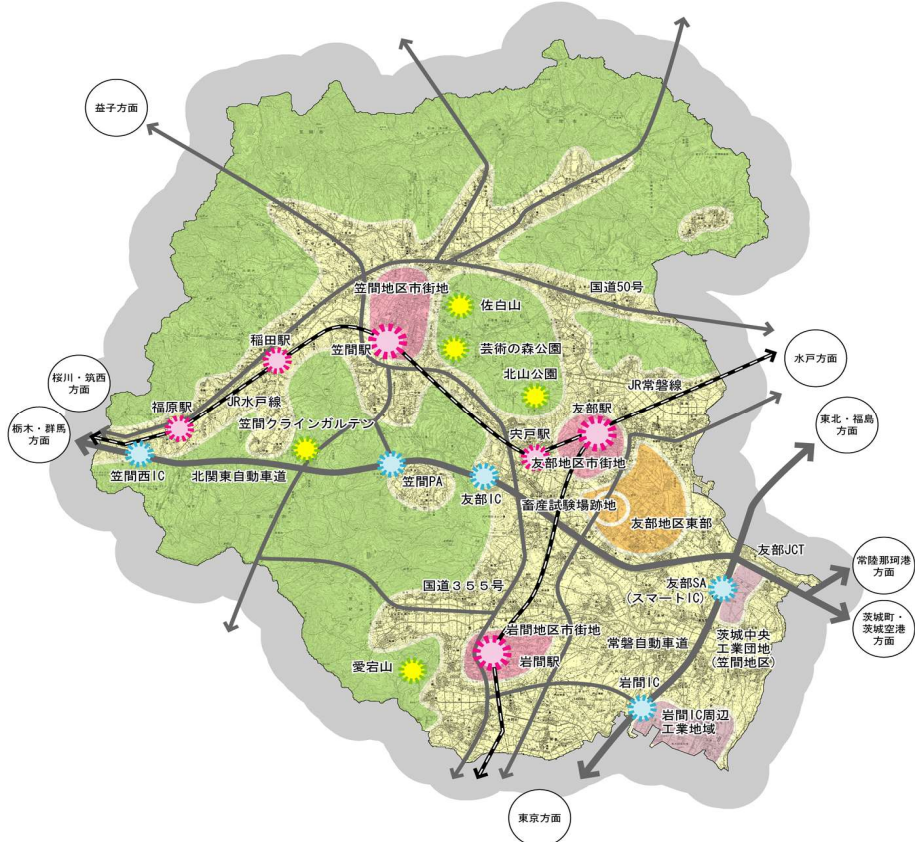
2025年11月20日
茨城県笠間市長 山口 伸樹

1. 笠間市の位置



【交通】

- ※東京→笠間 約1時間30分
- 鉄 道 6つの駅
(JR常磐線, 水戸線)
- 自動車 4つのIC
(常磐自動車道, 北関東自動車道)
- 飛行機 茨城空港 約30分
成田空港 約1時間



2. 笠間市の特徴



観光・芸術



田園・里山



健康・福祉



3. 合併後から継続する「人口減少時代の挑戦」

背景

避けることができない「人口減少」と「少子化・高齢化」
多様化続ける「国民の意識と生活」



問題

「地域での暮らし」と「地域の経済」に多くの問題が顕在化

祭りが続かない，敬老会ができない，地域の草が刈れない，地域役員が変わらない
ゴミが出せない，電気が交換できない，話し相手がいない，頼れる人がいない
事業を継ぐ人がいない，お客さんがいない，商品が売れない，資金がない etc

コロナ禍により問題は
拡大・加速

漠然とした将来への不安・閉塞感



住んでいる市民が「この先をみたくなるまち」をつくる

人（数と質）

交流人口，関係人口，定住人口

経済（成長と循環）

→所得分配→支出→生産還流→

基盤（安心と安全）

防災，防犯，医療，福祉，予防

サービスの提供と持続と行政サービスの範囲の拡大・複雑化による限界という現状
解決策として**公民連携**による取組みを推進 → **公民連携推進条例**を制定（令和5年）
キーワードは 「ダイバーシティ経営（多様な人材確保）」 「デジタル化・DX」 「経営意識」

4. 課題解決策の一例 笠間版デジタル田園都市モデル事業【令和4年度～6年度】

「健康福祉」、「移動」、「地域活動」、「買物」の4つの分野の課題解決に向けて、デジタル化・DXを活用したサービスをモデル地区を中心に展開



シェア型草刈機



移動窓口サービス「動く市役所」



健康講座・測定イベント



デジタルデバイド対策

無料スマホ相談窓口「スマナビ」を開設

市では、より多くの市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、身近な場所で気軽にスマートフォンの操作方法を相談できる無料スマホ相談窓口「スマナビ」を開設し、スマホの操作に精通したスタッフがオンラインで利用者からの相談を受け付けます。

スマホの画面を専用のカメラでスタッフに見せることができるので、オンラインであっても対面と同等の相談をすることができます。



相談窓口イメージ

【開設日】
8月 4日（金） 笠間市役所本所（笠間市中央3-2-1）
8月10日（木） 地域交流センターいわま「あたご」（笠間市下郷4438-7）
8月18日（金） 笠間公民館（笠間市石井2068-1）
8月25日（金） 笠間市役所本所

【安心で活気ある地域生活環境の形成要素】

デジタルサービスと同時に、アナログの対応（対面サービス）との組み合わせが重要であることを再認識

※ 3年度間のモデル事業をととして、地域住民の生活に対する不安が改善

5. 持続する地域サービスの提供（日本郵政グループとの連携）

これまで

持続する地域づくりに向けた包括連携協定（令和3年、笠間市・日本郵便）
・生活サービス向上や地域の見守り、災害発生時の協力などについて連携協力
道路の異常、不法投棄、管理不全家屋の情報共有など

地域住民・企業・行政 それぞれに効果をもたらす公民連携型サービスの創出

これから

- ・日本郵政 ローカル共創イニシアティブ（LCI）による職員派遣の受け入れ（2年間）



川島 裕祐 さん
笠間市に移住し、
新規サービスの創出に向けた企画立案に従事
※地域活性化起業人制度（総務省）を活用

- ・地域で暮らし続けることができるサービスの創出（R7実証、R8実装）
→共助（需要の充足）が成立する地域形成サービスの提供

既存施設のスペース活用による生活応援拠点形成事業（イメージ）

地域の拠点施設（郵便局、無人駅など）



相談対応による不安解消



買い物支援策の展開



地域交流拠点として活用

6. 既存施設のスペース活用による生活応援拠点形成事業

郵便局や駅などの既存ストックの空きスペースを活用し、地域交流の場として整備しながら、複数の買い物支援と住民の生活課題の相談を受け行政を含む必要なサービスにつなぐ相談体制の構築

※新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府）を活用

生活相談支援



※イメージ

郵便局での生活相談対応
（月次で内容共有、意見交換を実施）

行政手続・相談は郵便局からオンライン接続
（動く市役所月2回→平日対応）

買物支援



- ・郵便局での局内販売、
- ・自動販売機での日用品販売、
- ・宅配などのネット注文支援 を実証

日本郵便の物流網、窓口を活用し、
サービスにかかる費用を圧縮
→小さいニーズにも対応できる
サービスモデルを検証

コミュニティ拠点



生活相談、買物支援サービスとともに、
住民の地域活動スペースの整備。
地域の「コミュニティ・ハブ」として
郵便局において複数のサービスを提供。

1年目に実証を行ったサービスの効果を検証したうえで、2年目以降、有効なサービスを他の周辺地域などに展開

公民が所有する地域資源（あるもの）を活用して 新しいサービス（価値）創出に挑戦



笠間市

ご清聴ありがとうございました。
ぜひ、笠間市に遊びにいらしてください。

